

行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査
[議事録 2/3]

・Windows XP 移行問題に係る現状と課題

○吉川沙織君

人員も財源も不足している地方においては、国以上に残念ながら短期的な目標、結果だけの追求等の弊害が如実に現れています。住民に目に見えるサービス向上、これも評価の一つでしょう。そして、実際に問題が発生した課題に対処することのみに限られた人材と財源が投入され、実際に問題が起きたら甚大な被害が発生することが認識されていても、予防的な観点の行政は後回しにされているのが実態であろうと思います。そして、その代表的な一例が情報セキュリティ分野と言えるのではないのでしょうか。



当委員会では、そういった思いもあり、4 月 8 日に採決をいたしました電気通信事業法改正の附帯決議において、「特に地方公共団体等における情報システムの安全性確保のため、必要な支援を行うこと」を求めています。そこで、その採決の翌日、4 月 9 日に提供企業のサポートが終了したウィンドウズ XP の問題などを中心に、地方公共団体における情報セキュリティの対応状況についてこれから問うていきます。

この問題については、昨年の 10 月 23 日の予算委員会でも取り上げたところですが、4 月 11 日に総務省が公表した集計結果によれば、サポート終了後も XP を業務で使っている台数は地方公共団体で 26 万 5,143 台となっており、地方公共団体保有 PC 全体に占める割合は 13.0%となっています。サポート終了後、もうすぐ 2 か月が経過することになりますが、最新の数値について伺います。

○政府参考人(関博之君)

お答えいたします。

私も、4 月 9 日時点での数値を取りました。今お話しいただいた数値でございます。2 日後に自動集計でできましたので、公表させていただきました。約 26 万 5,000 台ということでございます。現在、2 か月たっておりますが、その後について改めた調査は実施しておりません。

○吉川沙織君

今、私が申し上げた数値のとおりだと御答弁いただきました。

4月11日の閣議後記者会見において総務大臣は、「総務省としては、更新の完了していないパソコンにつきましては、可及的速やかに、まず更新を実施してくださいということです。」とおっしゃっています。さらに、一斉調査システムにおいて4月11日公表の資料について調査したこともお触れになっていますが、この一斉調査システムは地域の元気創造プラットフォームにあるということなので、現在調査しておりませんということでしたが、地域力創造審議官、調査するおつもりはありませんか。

○政府参考人(関博之君)



お答えいたします。

まだ2か月の時点ですので、更新といいましても、各自治体も更新の手続、いろいろ契約の諸段階もありますので、また一定時期過ぎましたら改めて、このシステムは瞬時に自動集計もできるシステムでございますので、時期が参りましたらまた私どもの方も改めて調査を実施して集計を試みたいと考えております。

○吉川沙織君

それはいつ頃を予定されておられますか。なぜならば、XPは最新のOSに比べたら21倍の感染の危険性があると、こういう報道もありますし、事実上そうなっています。個人情報や住民情報を大量に預かる地方公共団体において、もし不法侵入、不正アクセスを許せば個人情報は瞬時に悪用されてしまうおそれが出てくるということになります。

一刻も早く、大臣も閣議後記者会見でお触れになっておられますとおり、可及的速やかにこれ更新をしなければならない状況にありますが、定期的に例えば集計をする、こういう御予定もないんでしょうか。

○政府参考人(関博之君)

私ども、これ毎年、例年行っているものでございませぬので、時期を見て実施したいと考えているところでございまして、通常、更新でいろいろ仕様書を作成して進めていく手続などを考えてみますと、我々は、前回の、その前の調査が10月に、半年前に実施しているところでございますので、その辺のタームは、自治体の方々も今一生懸命やっておりますので、少しタームを取ってから調査をすべきだと、お手間を掛けないようにしたいと思っております。



○吉川沙織君

昨年 10 月 23 日の予算委員会で総務大臣は、「XP が使えなくなってしまう、そういう状態のときに注意喚起を



して、そしてこれを更新ができなくなったときにはもう利用を停止するようにと、こういうことで、そういったことも含めまして地方自治体の方にはお話をしております。」と答弁なさいました。

総務省としても、今、去年 10 月の集計結果を引かれましたが、注意喚起を行ってこられたということは私も重々承知しておりますが、実際この約 26 万台が今 XP のままだということ、これについて使用を停止するということは、つまりは

全保有台数の 13% が XP です、これを使用停止してしまったら自治体の業務に影響が出るのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○政府参考人(関博之君)

お答え申し上げます。



やめて更新を実施するということは一番いい策でございます。更新ができるまでの間につきましては、そのパソコンについて外部との接続をしない、インターネットとかで接続をして、外からウイルスの侵入とかを防ぐためにも外とはつながない。それから、つながなくても、記憶媒体を使って伝染する場合もございますので、記憶媒体についてもきちっとチェックをした上で、オートランなどの仕組みを取らないようにということで、そういう使い方も含めて 4 月には周知し

ているところでございます。

○吉川沙織君

私も更新ができない場合は完全使用停止するというのが最善の策だと思います。ただ、13%XP がある。そして、それを外部と接続しない。これについても今外部メモリーの危険性を指摘なさいましたが、実際に、これは 2 年前、6 月 13 日の予算委員会で、完全に独立した制御システムが外部から攻撃を受けた事案というものを紹介させていただきましたので、これは徹底していただきたいと思います。

ただ、4 月 10 日の報道によりますと、九州のとある自治体では、情報政策室情報システム担当課長が、更新までの間、怪しいホームページを見ないなど、これまで以上にパソコンの適正利用を呼びかけたいとお話されていますが、怪しいホームページがよく分かりませんけれども、怪しいホームページが御覧いただけるということは、これ XP 端末をインターネット接続しているということのあかしでもあります。大丈夫でしょうか。

○政府参考人(関博之君)

お答えいたします。

お話いただきましたように、そういうものを見ていただいても困るわけございまして、私どもインターネットに接続することをしないということで周知をさせていただいているところございまして、ちょっとその報道が正しいかどうかは私ども分かりませんが、いろいろな会議でその点は我々周知をしてきているところでございます。



○吉川沙織君

では、先ほども何回か引用しておりますが、いずれにしても、地方公共団体の全保有 PC のうち 13% の更新が完了していない、これを使っていないか、完全に独立したところで使っているかは別としても、この更新が完了しない理由について総務省としてはどう分析されておられますか。

○政府参考人(関博之君)

お答えいたします。

一つは、やはり我々も接続しないで使ってもらっているところに伺いましたところ、やはり機器の更新の時期と予算措置の時期の問題があるということを伺ったことがございます。すなわち、たまたま四月ではなくて今年の7月に更新時期を迎えて、そこに向けて更新の手続きを取っていたので、この数か月間は何とか接続しないでしのいでいきたいと、こういうお話もございました。

また、あと予算措置でございますが、それについてもしっかりと今補正予算も含めて整理をしているというお話を伺ったところもございますので、この辺りはそれぞれの自治体で工夫して今進めていただいているだろうと思っております。

○吉川沙織君



今、更新時期をおっしゃいました。大体、地方公共団体のシステムのリプレイスは4、5年に一度です。でも、このXPのサポート終了は7年前に提供企業から周知されてきました。7年前に周知されていたということは、その4、5年のリプレイスの前回のときに間に合っていたはずですよ。

先ほど、国家公務員の人事政策について伺ったとき、地方においても、人員そして財源が厳しい中で、何かあってからそれに対処する予防的観点については後回しにされがちだということを申し上げましたが、その一つの表れではないかと思っています。

今、更新が進まない理由で、時期ずれと予算のことをおっしゃいましたが、この更新が進まないと思われる理由の一つに、税や住民情報などの業務システム自体が XP 専用であるということも指摘できると思います。総務省として、更新が完了していない PC のうち、どの程度が業務システムに使用されて継続使用せざるを得ない状況に置かれているのか、把握されていますでしょうか。

○政府参考人(関博之君)

お答えいたします。

今御指摘のいただいたシステムがあるということは私どもも承知しておりますが、具体的な数などは把握しておりません。

○吉川沙織君



この業務システムを例えばどうしても継続使用しなければいけない、ただ、これをインターネットに接続した時点でウイルス感染それから不正アクセスの可能性はもう格段に高まってしまうという状況があります。では、やむを得ず継続使用しなければならない場合、完全に独立したネットワーク下に置かれているのかどうか、これも把握は難しいということでしょうか。

○政府参考人(関博之君)

お答えいたします。

それは我々も再三注意喚起をしておりますし、税のシステムあるいは住民基本台帳の関係のシステムというのは基本的にその自治体でしっかりやるべき事務の一つでございますので、私どもは注意喚起をし、各自治体が外部接続などしないようにきちっとやっていただいているものと考えております。

続きの議事録(3/3)は、[こちら](#)です。